

# 平成18年度 施策評価シート

## 総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	26130
政策名(章)	第6章 総合的、計画的な土地利用を進めます	評価担当部	企画部
基本施策名(節名)	第1節 環境と調和し、地域の特性を生かした秩序ある土地利用の実現	評価担当課	土地利用調整課
施策名	公共の福祉を優先した土地利用の実現	課長名	渋谷 史郎

## 1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

地域の秩序ある整備と市民の福祉増進に寄与するため、土地開発公社による公共用地等の確保を図っている。  
 本市の財政事情により、当初の計画どおり先行取得土地の買戻しが進まず、事業用地の保有期間の長期化が進んでいる。また、土地取得事業の縮減に伴う代替地需要の減少やバブル崩壊による地価下落等により代替地についても同様である。公社の抜本的な経営改善に取り組み、できるだけ金利負担を軽減するため、市は公社に対し一般会計および土地開発基金から貸付を行っている。  
 金利負担等で帳簿価額がさらに膨らみ、市の財政を圧迫し都市施設の整備の推進に支障をきたさぬよう、平成18年3月に「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定した。標準財政規模に対する債務保証対象土地の比率を0.25以下とし、保有期間が5年以上の簿価総額の比率を0.10以下とする。

## 2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		2,325,000	
人件費		805	
市民一人あたりの事業費	3,775	3,487	
合計	2,325,625	2,325,805	

\*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

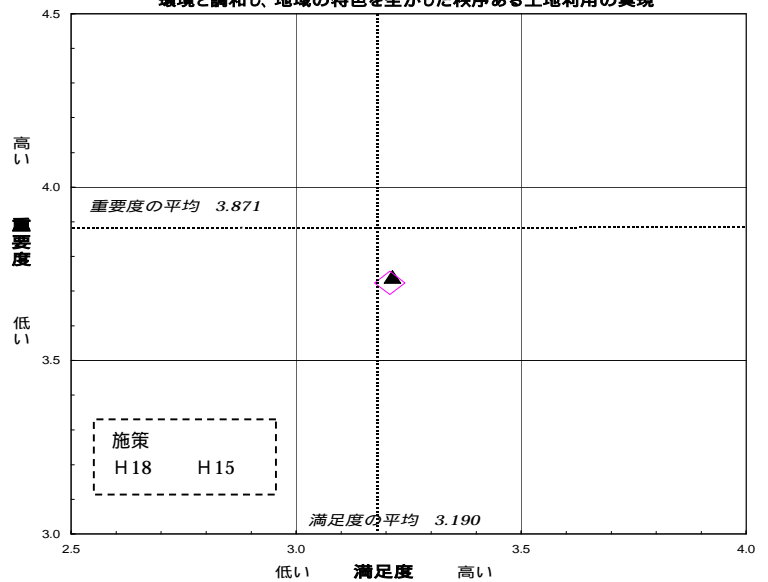
## 3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	標準財政規模に対する債務保証対象土地の簿価総額の比率	(簿価総額 - 貸付金等充当額) / 標準財政規模	0.269	H16
指標2	標準財政規模に対する債務保証対象長期保有(5年以上)土地の簿価総額の比率	(長期保有土地の簿価総額 - 貸付金等充当額) / 標準財政規模	0.203	H16
指標3	供用済土地の簿価総額	供用済土地の簿価総額	4,522百万円	H16
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	0.254 / 0.244	H19	0.219	H21	0.175	公社の経営の健全化に関する計画書に基づく、達成すべき経営指標の目標値である。
達成率	104.1 %					
指標2	0.182 / 0.188	H19	0.170	H21	0.120	公社の経営の健全化に関する計画書に基づく、達成すべき経営指標の目標値である。
達成率	96.8 %					
指標3	3,588 / 3,717	H19	2268百万円	H21	393百万円	公社の経営の健全化に関する計画書に基づく、達成すべき経営指標の目標値である。
達成率	96.5 %					
指標4						
達成率	#DIV/0! %					
指標5						
達成率	#DIV/0! %					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.208で51施策の中で21番目。  
 重要度は3.724で35番目である。  
 改善要望度は - 0.1165で33番目である。  
 年齢別にみると、満足度、重要度ともに70歳以上でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。  
 前回調査と比較すると、満足度、重要度ともに施策の順位に大きな違いはみられない。  
 満足度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に上がり、30歳代で大幅に下がっている。  
 重要度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に上がり、50歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 1	設定した指標に基づき、事業の優先順位付けや取捨選択を行い、より効果の高い事業実施を目指し、ほぼ目標どりの成果をあげている	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4 1	事業の投入コスト同じ、事業の成果が同じ	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 1	平均値と比較して満足度が高く、重要度が低い	
合計		6	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	買戻しの遅延に伴い、保有期間の長期化が進んでいると同時に、供用済土地および暫定利用土地も増加している。また、代替地としての目的を終了している用地の早急な処分を求められている。
解決策	市の総合計画や主要事業計画と連携して策定した「相模原市土地開発公社経営健全化計画」を、着実に推進していくと同時に、市からの貸付金を有効に活用していく。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

設定された指標が施策目的と適合していない。市有地の有効活用策、公共用地の計画的な取得等を推進するための構成事務事業となっていない。今後は、施策体系、構成事務事業の見直しが必要である。	2次評価 B
---	-----------

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

公共の福祉を優先した土地利用の実現

コード 26130

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
市土地開発公社貸付金	市土利調 土地調	1	0.10	2,325,625	1	0.10	805	2,325,000	2,325,805
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.10	2,325,625		0.10	805	2,325,000	2,325,805
	合計		0.10	2,325,625		0.10	805	2,325,000	2,325,805

公共の福祉を優先した土地利用の実現

コード 26130

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0		0.00	0	0	0